

事業再評価シート

事業名	河川事業（広域河川改修事業）		
箇所名	一級河川五ヶ瀬川水系 祝子川	市町村名	延岡市

(上段は前回評価、下段は今回評価)

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H17	H26 R1	H32 R8	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率 (%)	
	4,726	2,193	事業費	用地
	7,538	4,212	46.4	62.3
再評価の概要	対象選定理由		事業効果 (B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		2.0	継続
	再評価後5年経過		1.5	継続

全体計画
<p>祝子川では、流下能力の低い区間や無堤区間において、平成5年8月に浸水家屋476戸、浸水面積84haの浸水被害が発生し、さらに平成9年には浸水家屋513戸、浸水面積約227haの大規模な浸水被害が発生した。</p> <p>このため、祝子橋から桑平地区までの9.3km区間について、平成17年度から河川改修事業に着手している。</p> <p>※ 五ヶ瀬川水系河川整備基本方針：平成16年1月26日策定 五ヶ瀬川水系祝子川圏域河川整備計画（県管理区間）：平成18年5月9日策定</p>

事業概要
<p>祝子橋から桑平地区までの区間について、主に河道拡幅や堤防の設置、堤防補強工等を実施し、流下能力の向上及び堤防の強化により治水安全度の向上を図る。</p> <p>改修延長 L=9.3km 総事業費 7,538百万円 計画規模 1,250m³/s：祝子橋(概ね50年に1回程度発生する洪水規模) 事業内容 河道拡幅や堤防、護岸、樋門・樋管の整備、堤防補強、橋梁架け替え等</p>

事業目的

○対象事業の目的、必要性

祝子川では、流下能力の低い区間や無堤区間では平成5年、平成9年、平成17年の大規模な洪水により、人家や事業所、田畑等において甚大な浸水被害を生じていること、また平成29年にはパイピングの発生や既設護岸の老朽化が確認されており、堤防決壊の危険性が高まっていること等から、地域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。

○計画での位置付け

祝子川の改修計画は、平成18年5月9日に策定した五ヶ瀬川水系祝子川圏域河川整備計画に位置づけられている。

○他事業との関連性・事業による効果

本事業による河道整備にあわせて、上流に位置する祝子ダムの放流施設の改良と操作変更を行い、治水安全度の向上を図っている。また、下流の国管理区間においては、激特事業で河川改修が行われ、上下流バランスの整合は図られている。

○事業を継続する必要性

これまでに掘削や築堤等を実施しているが、平成17年、平成29年の浸水被害の発生やパイピングの発生、護岸の老朽化など、依然として治水能力が低いことから、引き続き事業を実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成30年度までに流下能力が低い区間の河道掘削や堤防の設置に加え、平成29年6月の祝子ダムの操作変更により、平成9年9月洪水を河道断面一杯で流下可能とする暫定整備を行っており、一定の整備効果が発現されているところである。また、パイピングが発生した区間や護岸の老朽化が確認された区間について、堤防補強等を実施しているところである。今後は、洪水を安全に流すため、引き続き、河川改修を実施し、段階的に治水安全度の向上を図っていく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

今後は、必要となる事業費を重点かつ優先的に配分し、残る事業用地の取得や堤防の整備を計画的に進めることとしており、順調に事業進捗が図られる見通しである。

○事業が長期化している理由

宇和田地区において平成29年に発生したパイピングに対する新たな堤防補強工や大野地区で確認された既設護岸の老朽化に伴う護岸の改修工の追加等により、事業費増及びこれに伴う事業期間の延伸を行う必要がある。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

祝子川の下流域は、旭化成工場や住宅地が集中し、また中上流域にかけては優良農地とともに農村集落が広がり、浸水被害が発生した場合には、甚大な被害が想定されており、地域住民からも早期の河川改修の要望がある。

○災害等の発生状況

平成 5年 8月(台風 7号)	床上浸水231戸、床下浸水245戸	浸水面積84ha
平成 9年 9月(台風19号)	床上浸水245戸、床下浸水268戸	浸水面積227ha
平成16年10月(台風23号)	床上浸水 16戸、床下浸水 14戸	浸水面積155ha
平成17年 9月(台風14号)	床上浸水212戸、床下浸水163戸	浸水面積167ha
平成19年 8月(台風 5号)	床上浸水 3戸、床下浸水 9戸	浸水面積0.3ha
平成29年 9月(台風18号)	床上浸水 9戸、床下浸水 7戸	浸水面積36ha

○環境保全に対する取り組み

河川の流水断面を大きく阻害し、洪水時の水位に大きな影響を及ぼす箇所を除き、河道内の植生を極力残すように配慮する。また、護岸工を施工する箇所は、材料や工法を工夫し、在来種の早期回復を図るとともに、水際には寄せ石を施すなど、複雑な水際線とすることで、多様性のある自然環境を保全する。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B/C）は、1.5である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の治水安全度を高めることで、浸水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

築堤に使用する土砂については、河道掘削や道路工事などの他工事から発生する土砂を有効利用することで、コスト縮減を図っている。今後も、他事業と連携を図りながら、更なるコスト縮減に努めていく。

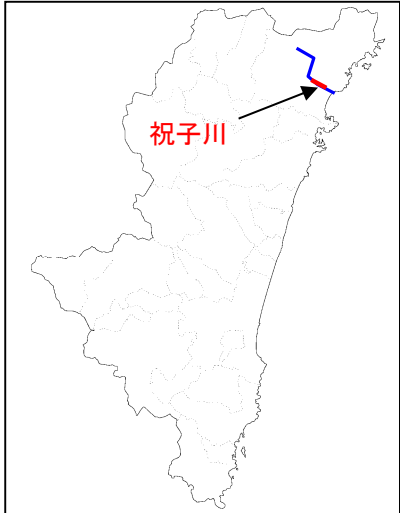
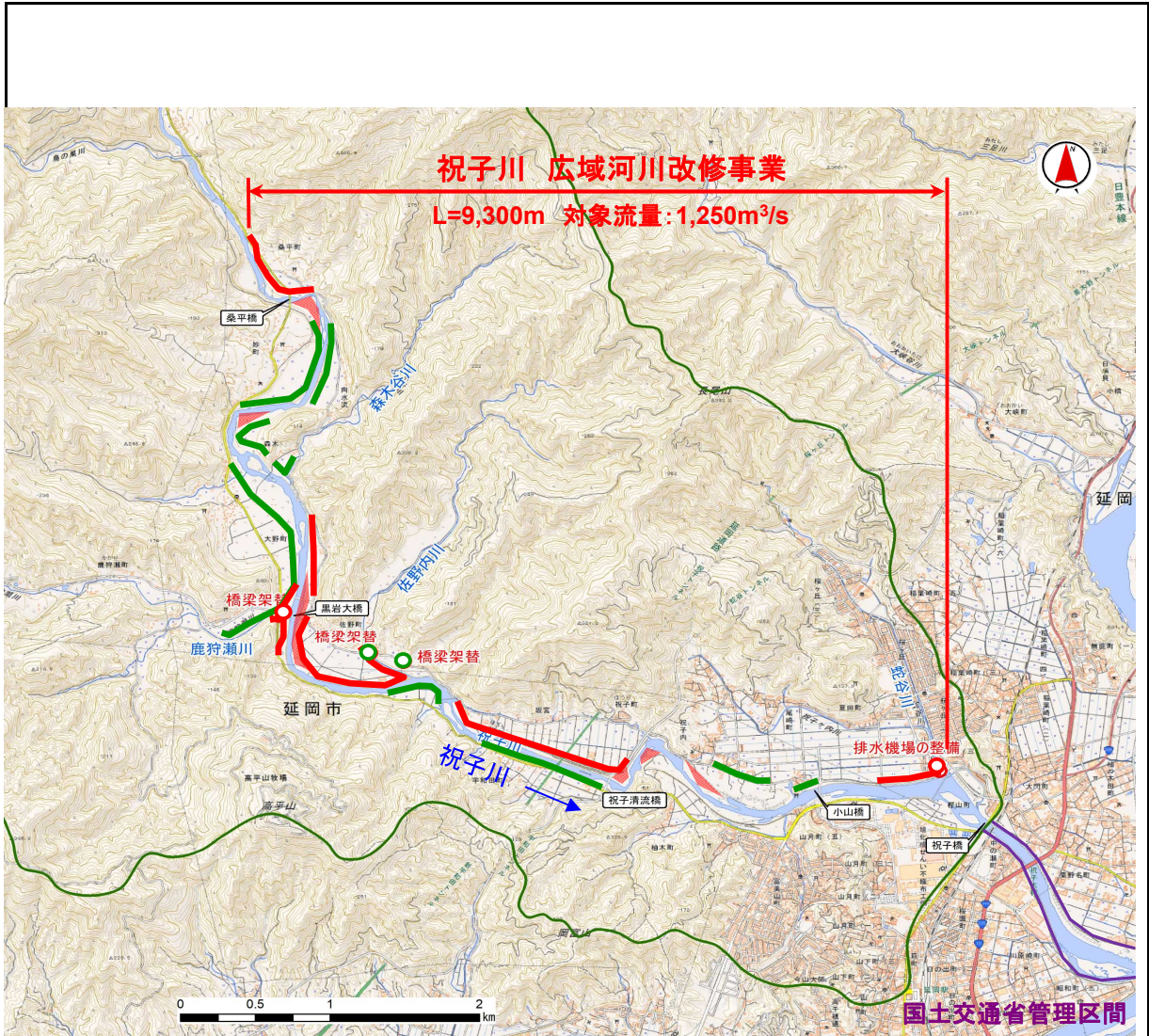
代替案の可能性

上流の祝子ダムの操作変更との連携により治水安全度の向上を図っている。その他の代替案としては、調節池の設置等が考えられるが、周辺は圃場整備が完了した優良農地であるため、土地利用に与える影響が大きく、用地補償費の増加によるコスト増加を招くことから、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）



凡 例	
	令和元年度まで 施工
	令和2年度以降 施工予定